

2020年2月26日

報道関係各位

株式会社ロイヤリティ マーケティング

Pontaリサーチ会員3,000人に聞いた
第39回 Ponta消費意識調査 2020年2月発表**税制改正により今後取り組みたい税制優遇・還元制度、
「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」が1位
～「マイナンバーカードの発行（マイナポイント）」は14.3%～**

共通ポイントサービス「Ponta（ポнта）」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティング(本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：長谷川 剛、以下「LM」)は、消費者の意識とポイントの利用意向を把握するため、「第39回 Ponta消費意識調査」を「Pontaリサーチ」にて2020年1月31日（金）～2月4日（火）に実施いたしましたので、ご報告いたします。

<節約志向>

- 消費者の節約志向（P.2）
 - － 「節約したい」派は67.0%となり、前回調査より6.5ポイント増加
- 消費者の節約したい金額と自由に使える金額（P.3）
 - － 今月、節約したい金額は、50代が最も高く、自由に使える金額は20代が最も高い

<税制優遇・還元制度の利用状況と意向>

- 税制優遇・還元制度の利用状況（現在）（P.4）
 - － 「850万円超かつ23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族あり」が税制優遇制度を活用している傾向がある
- 税制優遇・還元制度の利用意向（今後）（P.5）
 - － 今後取り組みたい税制優遇・還元制度、「マイナンバーカードの発行（マイナポイント）」は全体で14.3%。「特にない」は「850万円超かつ23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族なし」が最も高い

<ポイントサービスの利用意向>

- ポイントの活用意識と節約志向（P.6）
 - － 「節約したくない」派では、「分からない・決まっていない」が50.9%と最も高く「節約したい」派では、「いまつかいたい」が41.7%と最も高い
 - 「節約したい」派に高いポイント活用意識が伺える

<調査概要>

調査方法：インターネット調査

調査期間：2020年1月31日（金）～2月4日（火）

パネル：「Pontaリサーチ」会員（Ponta会員で「Pontaリサーチ」への会員登録をして頂いている方）

回答者数：3,000人 男性、女性×年代別（20・30・40・50・60代以上）の各10セルで300サンプル

※調査結果は小数点第2位を四捨五入しています。

LMは、「Ponta」の「便利・おトク・楽しい」世界が、いつでもどこでも広がる生活密着型サービスを提供しています。

<節約志向>

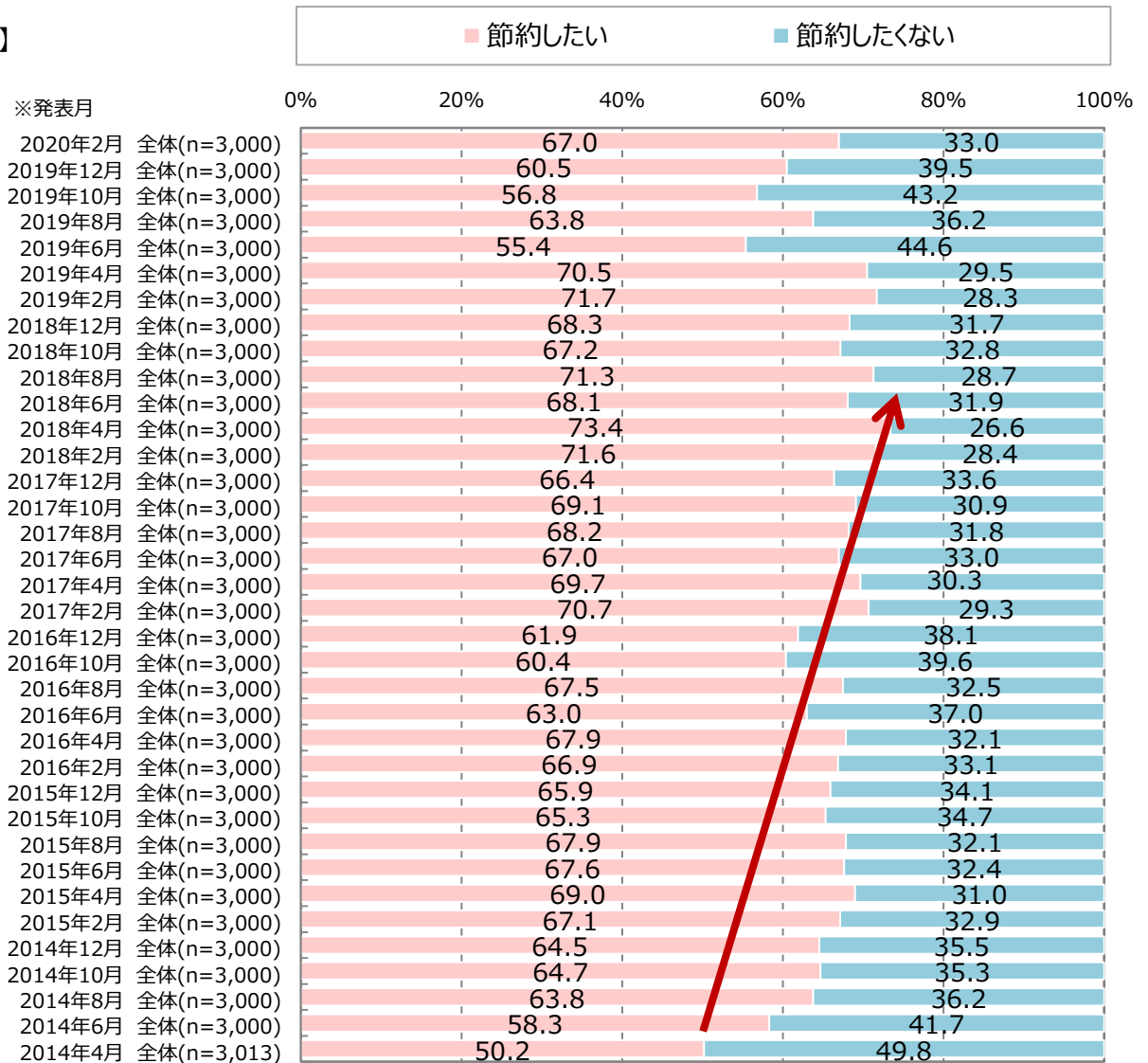
消費者の節約志向

…「節約したい」派は67.0%となり、前回調査より6.5ポイント増加

- ・「節約したい」派は67.0%と、前回調査の60.5%より6.5ポイント増加した。消費税増税前の2019年9月末に調査した、2019年10月調査の56.8%と比較すると、10.2ポイントの増加となった。

■今月の家計の支出を節約したい割合

【全体】



- ・節約したい…節約したい金額が1円以上
- ・節約したくない…節約したい金額が0円

【参考】 <設問> あなたは、今月の家計の支出をどのくらい節約したいですか。（半角数字で入力）
 ※とくに節約したいと思わない人は「0」と入力してください。

<節約志向>

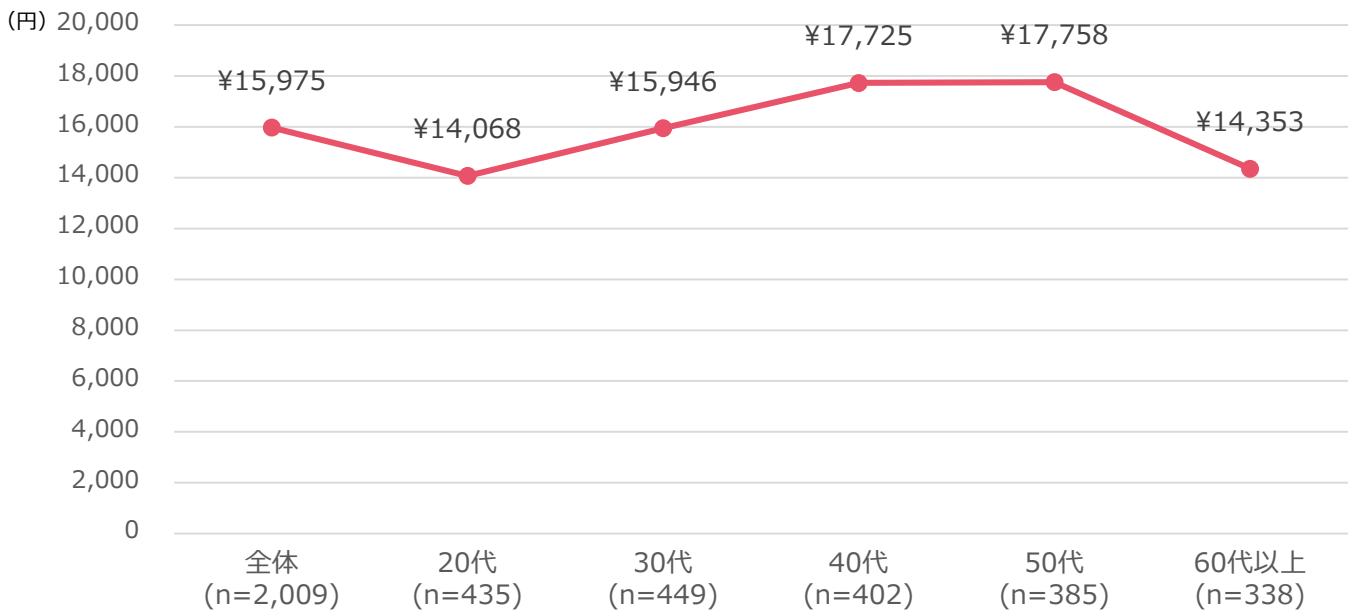
消費者の節約したい金額と自由に使える金額

… 今月、節約したい金額は、50代が最も高く、自由に使える金額は20代が最も高い

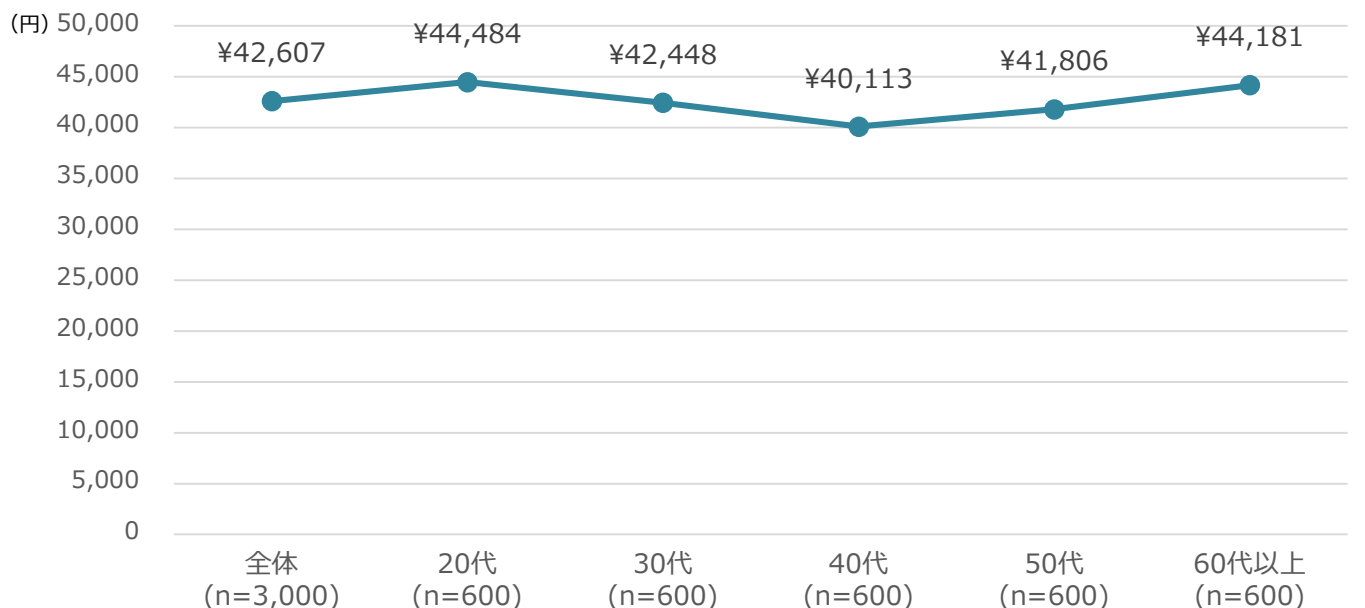
- ・「節約したい」派の節約したい金額は平均で、15,975円。
年代別で見ると、20代が14,068円と最も低く、50代が17,758円と最も高かった。
- ・自由に使える金額は平均で、42,607円。
年代別にみると、40代が40,113円と最も低く、20代が44,484円と最も高かった。

■あなたは、今月の家計の支出をどのくらい節約したいですか。（数字で入力）

※とくに節約したいと思わない人は「0」と入力してください。



■あなたは、今月どのくらいの金額を自由に使えますか。（数字で入力）



<税制優遇・還元制度の利用状況と意向>

税制優遇・還元制度の利用状況（現在）

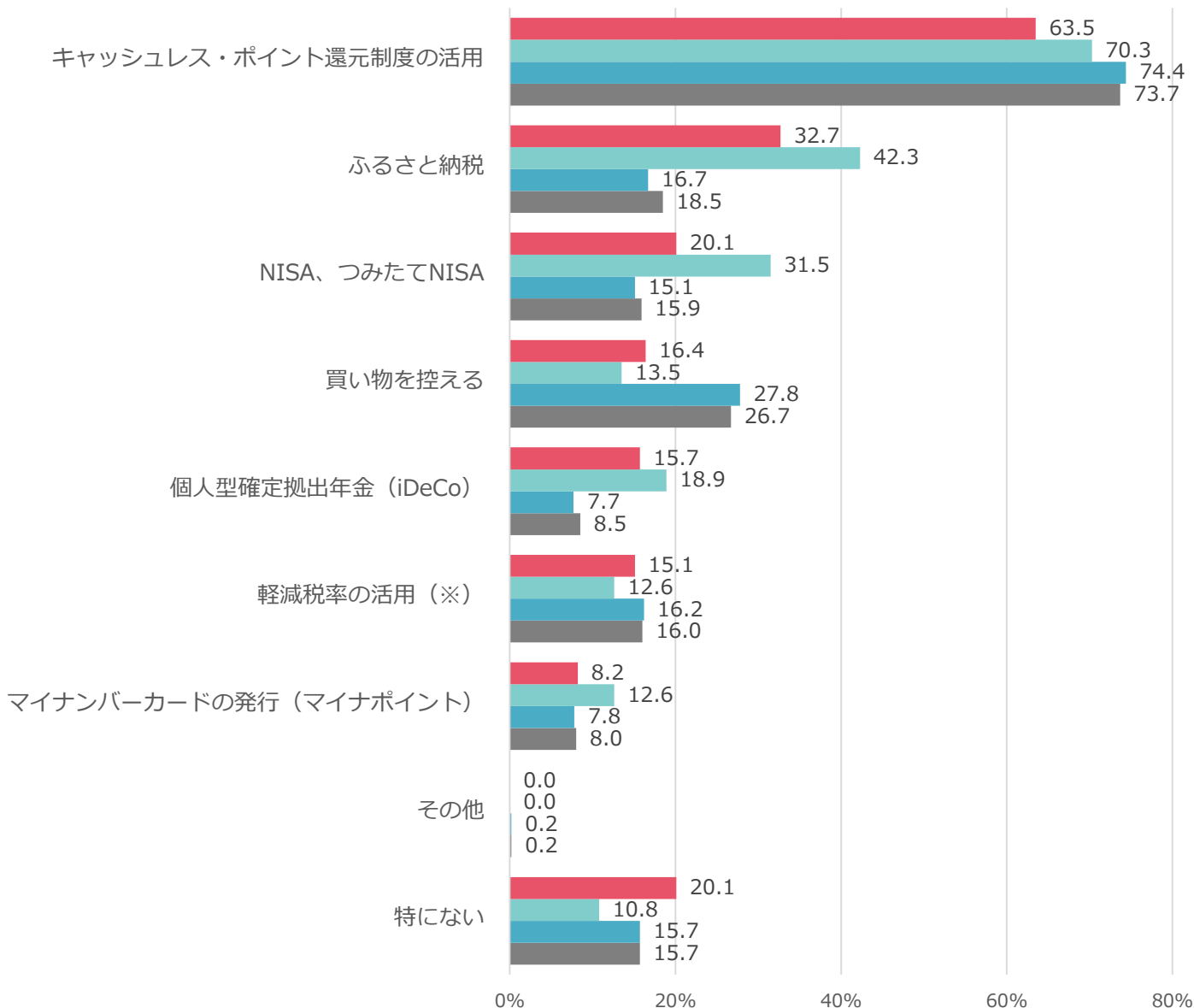
…「850万円超かつ23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族あり」が税制優遇制度を活用している傾向がある

- ・全体で、「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」が最も高い73.7%となった。
- ・個人の年収が「850万円超」のうち「23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族」の有無別でみると、「ふるさと納税」では「あり」が42.3%、「なし」が32.7%、「NISA、つみたてNISA」では「あり」が31.5%、「なし」が20.1%となった。
- ・「あり」の方が税制優遇制度を活用している傾向が伺える。

■あなたが税制優遇やお得な還元を目的に、すでに取り組んでいることをお答えください。（いくつでも）

※「軽減税率の活用」とは、例えば消費税10%となる外食を控えて、消費税8%となる中食（テイクアウト）の利用を心がけること。

- 850万円超 かつ 23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族なし(n=159)
- 850万円超 かつ 23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族あり(n=111)
- 850万円以下(n=2,730)
- 全体(n=3,000)



【参考】・凡例：<設問>あなたの個人の年収および扶養についてお答えください。（ひとつだけ）

・調査冒頭で「平成30年度税制改正に伴う、令和2年分以後の所得税の見直しに関連する統計に利用」と記載。

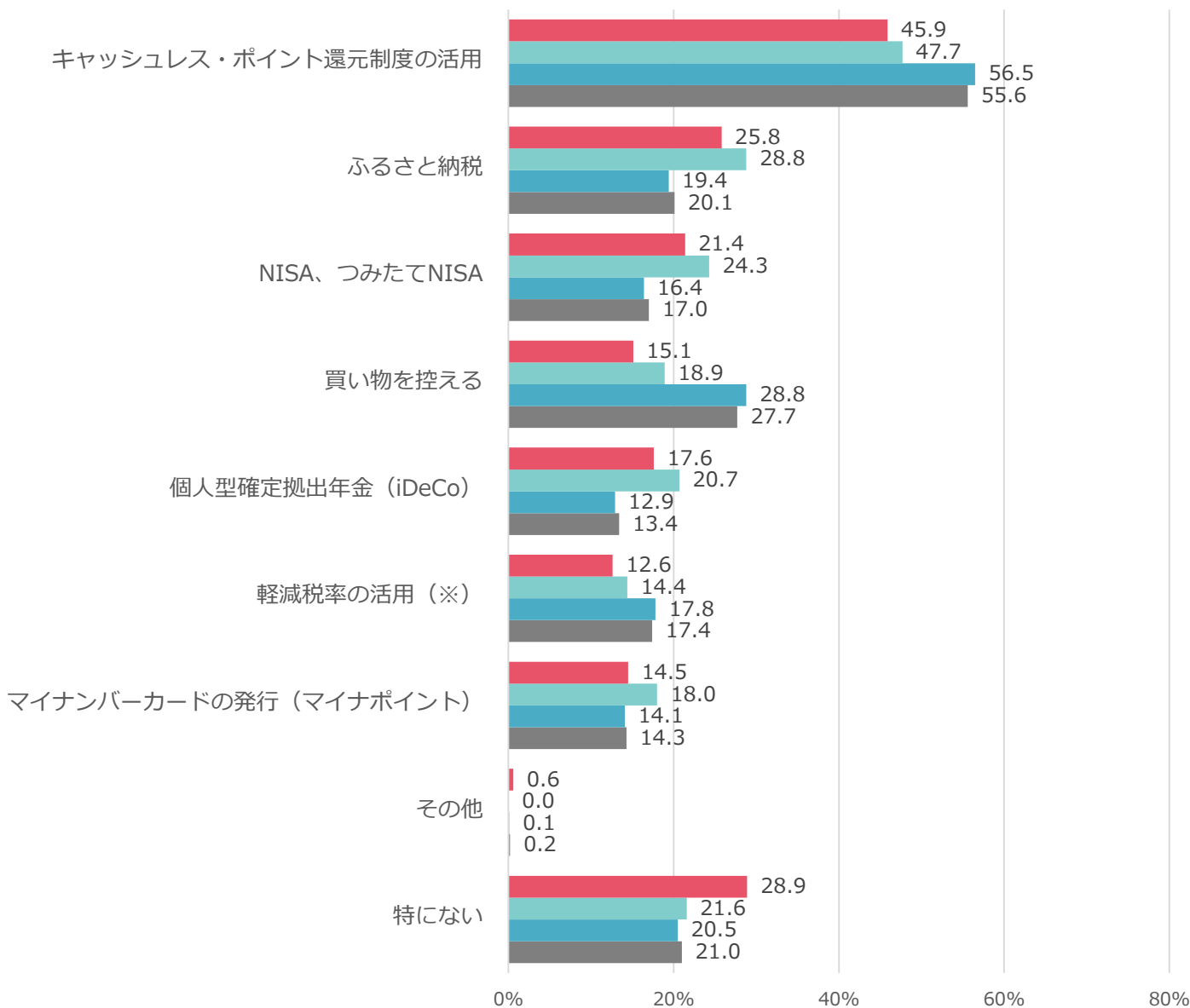
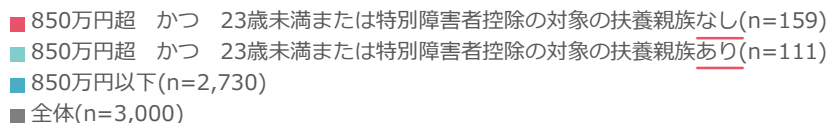
<税制優遇・還元制度の利用状況と意向>

税制優遇・還元制度の利用意向（今後）

- … 今後取り組みたい税制優遇・還元制度、「マイナンバーカードの発行（マイナポイント）」は全体で14.3%。
「特にない」は「850万円超かつ23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族なし」が最も高い
- ・ 今後取り組みたいことも「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」が最も高く、全体で55.6%。
「マイナンバーカードの発行（マイナポイント）」は、全体で14.3%。
- ・ 「特にない」は、「850万円超かつ23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族なし」が最も高く、28.9%となった。

■あなたが税制優遇やお得な還元を目的に、今後取り組みたいことをお答えください。（いくつでも）

※「軽減税率の活用」とは、例えば消費税10%となる外食を控えて、消費税8%となる中食（テイクアウト）の利用を心がけること。



【参考】・凡例：<設問> あなたの個人の年収および扶養についてお答えください。（ひとつだけ）
・調査冒頭で「平成30年度税制改正に伴う、令和2年分以後の所得税の見直しに関連する統計に利用」と記載。

<ポイントサービスの利用意向>

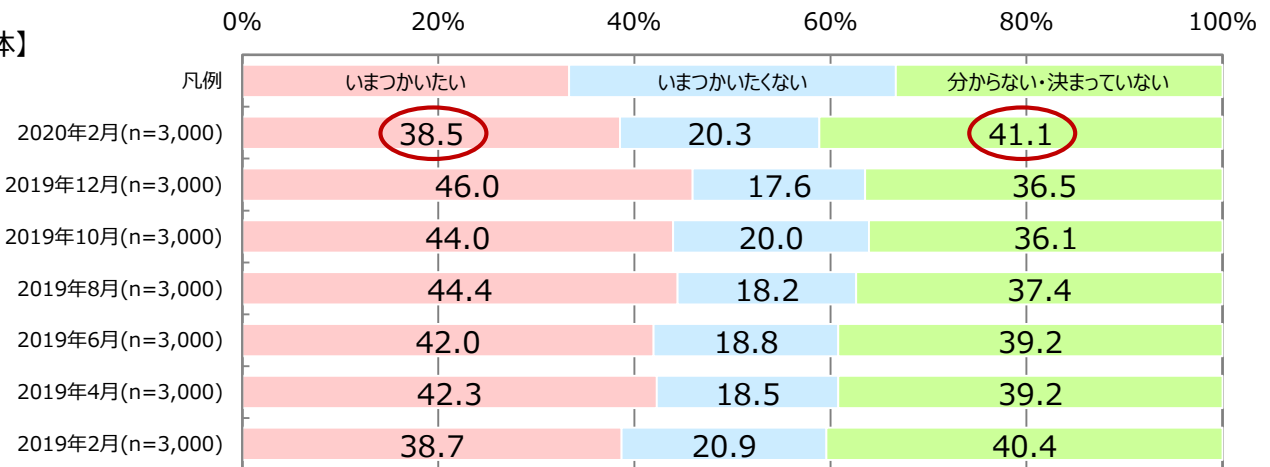
ポイントの活用意識と節約志向

…「節約したくない」派では、「分からない・決まっていない」が50.9%と最も高く
 「節約したい」派では、「いまつかいたい」が41.7%と最も高い
 「節約したい」派に高いポイント活用意識が伺える

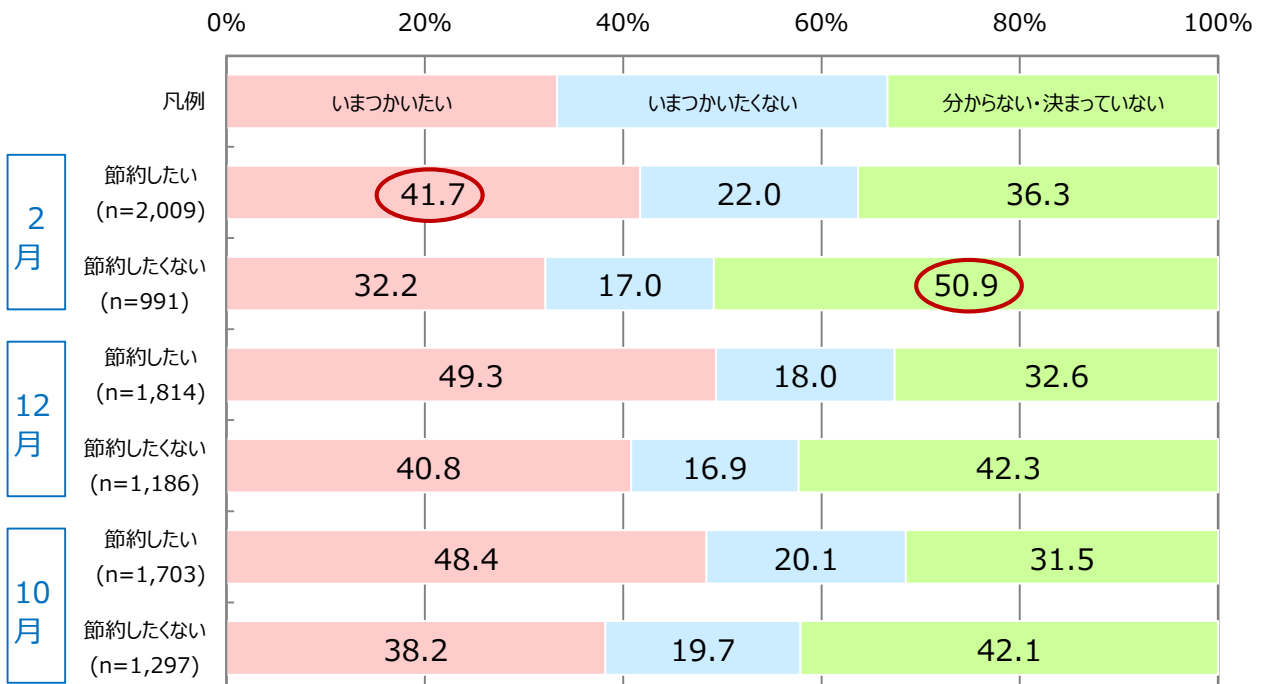
- ・Pontaポイントを「いまつかいたい」は、全体で38.5%となり、「分からない・決まっていない」は、全体で41.1%となった。
- ・節約志向の有無別で見ると、「節約したくない」派では「分からない・決まっていない」が50.9%と高く、「節約したい」派では「いまつかいたい」が41.7%と最も高かった。「節約したい」派に高いポイント活用意識が伺える。

■あなたはいまPontaポイントをつかいたいですか。（単一回答）

【全体】



【節約志向の有無別】（2019年10月～2020年2月調査）



【参考】「Pontaリサーチ」コンサルティング・リサーチチーム 見解**－ 節約志向は2019年10月調査より10ポイント以上の増加**

消費者の節約志向について、「節約したい派」は、前回の2019年12月調査より6.5ポイント増加し、67.0%となりました。また、消費税が10%に増税となる前後（2019年9月26日～10月1日）の期間に調査した、2019年10月調査の56.8%と比較すると、10.2ポイントの増加となりました。2回連続で増加傾向が伺えます。

－ 税制優遇やお得な還元制度の利用意向は？

「平成30年 税制改正」により、2020年分以降の個人所得課税が見直されました。そこで、今回の調査では基礎控除や給与所得控除および公的年金等控除の変更で納める税金額に影響があるといわれている、「850万円超 かつ 23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族なし」の消費者と、それ以外の消費者における、「税制優遇やお得な還元制度」の利用状況と今後の意向について調査を行いました。回答者の年収および扶養について伺い、「年収850万円以下」「850万円超 かつ 23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族あり（以下「年収850万円超・あり」）」「850万円超 かつ 23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族なし（以下「年収850万円超・なし」）」の3つのグループで集計しました。年収850万円以下は91.0%、「年収850万円超・あり」は3.7%、「年収850万円超・なし」は5.3%の割合となっています。

現在すでに取り組んでいる「税制優遇やお得な還元制度」について、全体では1位「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」73.7%、2位「買い物を控える」26.7%、3位「ふるさと納税」18.5%という結果となりました。

“年収850万円超・なし”では、1位「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」63.5%、2位「ふるさと納税」32.7%、3位「NISA、つみたてNISA」20.1%となりました。また、「特にない」の回答が他のグループと比べて最も高く、20.1%となっています。

一方、“年収850万円超・あり”では、1位「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」70.3%、2位「ふるさと納税」42.3%、3位「NISA、つみたてNISA」31.5%となりました。

税制優遇制度である「NISA、つみたてNISA」「個人型確定拠出年金（iDeCo）」や、税制メリットの受けられる「ふるさと納税」において、“年収850万円超・なし”の層よりも、“年収850万円超・あり”の層の方が、これらの制度を利用している傾向が伺えました。

続いて今後取り組みたい「税制優遇やお得な還元制度」については、税制改正で納める税金額が増加するといわれている“年収850万円超・なし”では、1位「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」45.9%、2位「ふるさと納税」25.8%、3位「NISA、つみたてNISA」21.4%となりました。また、現在の利用状況と同様に、今後取り組みたいことでも、「特にない」の回答が他のグループと比べて最も高く、28.9%となっています。

一方、“年収850万円超・あり”では、1位「キャッシュレス・ポイント還元制度の活用」47.7%、2位「ふるさと納税」28.8%、3位「NISA、つみたてNISA」24.3%となりました。

また、2020年7月に申込開始予定の新たな制度「マイナポイント事業」に関しては、全体で14.3%という結果となりました。

今後の「税制優遇やお得な還元制度」の利用意向について、各項目で“年収850万円超・なし”の層よりも“年収850万円超・あり”の層の方が、意向が高い結果となりました。今回の調査では、年収850万円超のうち“23歳未満または特別障害者控除の対象の扶養親族”の有無別で比較したところ、個人所得課税の見直しで税金額への影響があることによる、今後の税制優遇やお得な還元制度の利用意向への影響は伺えず、扶養親族がいる“年収850万円超・あり”の層に、より積極的に制度を活用する傾向が伺えました。

<参考：過去のPonta消費意識調査実施時期>

第1回調査実施	・・・	2013年9月4日(水)～9月10日(火)	(調査発表 2013年10月2日)
第2回調査実施	・・・	2013年10月30日(水)～11月1日(金)	(調査発表 2013年12月10日)
第3回調査実施	・・・	2014年2月13日(木)～2月16日(日)	(調査発表 2014年2月26日)
第4回調査実施	・・・	2014年4月11日(金)～4月14日(月)	(調査発表 2014年4月28日)
第5回調査実施	・・・	2014年6月6日(金)～6月9日(月)	(調査発表 2014年6月26日)
第6回調査実施	・・・	2014年8月1日(金)～8月4日(月)	(調査発表 2014年8月26日)
第7回調査実施	・・・	2014年10月9日(木)～10月13日(月・祝)	(調査発表 2014年10月31日)
第8回調査実施	・・・	2014年12月4日(木)～12月7日(日)	(調査発表 2014年12月25日)
第9回調査実施	・・・	2015年2月5日(木)～2月8日(日)	(調査発表 2015年2月27日)
第10回調査実施	・・・	2015年4月9日(木)～4月12日(日)	(調査発表 2015年4月30日)
第11回調査実施	・・・	2015年6月1日(月)～6月7日(日)	(調査発表 2015年6月30日)
第12回調査実施	・・・	2015年8月14日(金)～8月20日(木)	(調査発表 2015年8月31日)
第13回調査実施	・・・	2015年10月1日(木)～10月7日(水)	(調査発表 2015年10月30日)
第14回調査実施	・・・	2015年12月2日(水)～12月6日(日)	(調査発表 2015年12月28日)
第15回調査実施	・・・	2016年2月3日(水)～2月7日(日)	(調査発表 2016年2月26日)
第16回調査実施	・・・	2016年4月4日(月)～4月8日(金)	(調査発表 2016年4月28日)
第17回調査実施	・・・	2016年6月2日(木)～6月6日(月)	(調査発表 2016年6月29日)
第18回調査実施	・・・	2016年8月3日(水)～8月5日(金)	(調査発表 2016年8月26日)
第19回調査実施	・・・	2016年9月30日(金)～10月5日(水)	(調査発表 2016年10月25日)
第20回調査実施	・・・	2016年12月2日(金)～12月5日(月)	(調査発表 2016年12月26日)
第21回調査実施	・・・	2017年2月2日(木)～2月6日(月)	(調査発表 2017年2月27日)
第22回調査実施	・・・	2017年4月5日(水)～4月7日(金)	(調査発表 2017年4月27日)
第23回調査実施	・・・	2017年6月2日(金)～6月6日(火)	(調査発表 2017年6月29日)
第24回調査実施	・・・	2017年8月3日(木)～8月7日(月)	(調査発表 2017年8月31日)
第25回調査実施	・・・	2017年9月29日(金)～10月4日(水)	(調査発表 2017年10月31日)
第26回調査実施	・・・	2017年12月1日(金)～12月5日(火)	(調査発表 2017年12月27日)
第27回調査実施	・・・	2018年2月2日(金)～2月7日(水)	(調査発表 2018年2月27日)
第28回調査実施	・・・	2018年4月3日(火)～4月8日(日)	(調査発表 2018年4月27日)
第29回調査実施	・・・	2018年6月4日(月)～6月10日(日)	(調査発表 2018年6月29日)
第30回調査実施	・・・	2018年8月2日(木)～8月8日(水)	(調査発表 2018年8月31日)
第31回調査実施	・・・	2018年10月2日(火)～10月8日(月)	(調査発表 2018年10月30日)
第32回調査実施	・・・	2018年11月26日(月)～12月2日(日)	(調査発表 2018年12月20日)
第33回調査実施	・・・	2019年1月25日(金)～1月31日(木)	(調査発表 2019年2月25日)
第34回調査実施	・・・	2019年3月26日(火)～3月31日(日)	(調査発表 2019年4月25日)
第35回調査実施	・・・	2019年6月7日(金)～6月10日(月)	(調査発表 2019年6月27日)
第36回調査実施	・・・	2019年7月30日(火)～7月31日(水)	(調査発表 2019年8月27日)
第37回調査実施	・・・	2019年9月26日(木)～10月1日(火)	(調査発表 2019年10月30日)
第38回調査実施	・・・	2019年11月29日(金)～12月5日(木)	(調査発表 2019年12月20日)

<「Pontaリサーチ」について>

共通ポイントサービス「Ponta」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティングが提供するリサーチサービス。「Pontaリサーチ」は、LMの有するPonta会員のうち「Pontaリサーチ」にご登録いただいているPontaリサーチ会員を対象に、自主調査や企業および団体などから依頼を受けたアンケートをご案内しています。またPontaリサーチ会員の皆様は、アンケートにご協力いただくことでPontaポイントをためることができます。

・「Pontaリサーチ」サイトURL：<https://www.loyalty.co.jp/ponta-research/>

<引用・転載の際のクレジット表記のお願い>

調査結果引用・転載の際は、“「Pontaリサーチ」調べ”とクレジットを記載していただけますようお願い申し上げます。



【共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」とは】

1枚のポイントカードで様々な提携企業の共通ポイントを、ためる、つかうことのできる便利でおトクなサービスです。会員数9,344万人（2020年1月末日）を有する共通ポイントサービスで、提携企業128社、日本全国約22万店（2020年2月1日）にて利用が可能です。

Ponta公式サイト「Ponta Web」：<http://www.ponta.jp/>

Ponta公式Twitter：<https://twitter.com/Ponta>

Ponta公式Facebook：<https://www.facebook.com/ponta.official>

（運営）株式会社ロイヤリティ マーケティング：<https://www.loyalty.co.jp/>